



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日

上場会社名 ニチハ株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7943 URL <https://www.nichiha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉岡 成充
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 殿井 一史 TEL 052-220-5111
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	97,197	7.6	10,468	20.1	10,922	28.6	8,128	30.5
2021年3月期第3四半期	90,324	—	8,714	△13.3	8,493	△18.1	6,230	△22.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 9,985百万円 (51.9%) 2021年3月期第3四半期 6,571百万円 (△12.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	222.03	221.38
2021年3月期第3四半期	170.17	169.75

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第3四半期の売上高については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	158,319	108,502	68.6	2,966.64
2021年3月期	147,630	101,688	69.0	2,782.79

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 108,615百万円 2021年3月期 101,885百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	27.50	—	45.50	73.00
2022年3月期	—	42.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	42.00	84.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,000	1.0	12,500	3.9	12,500	2.1	8,700	△2.3	237.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、対前期増減率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	37,324,264株	2021年3月期	37,324,264株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	711,856株	2021年3月期	711,426株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	36,612,583株	2021年3月期3Q	36,611,511株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、経済活動の持ち直しを受けて回復の動きがみられたものの、資材・エネルギー価格の高騰などにより先行きに不透明感が残る状況となりました。

住宅産業におきましては、国内新設住宅着工戸数は需要回復により増加基調が続き、2021年4月～同年11月においては597千戸と前年同期比7.5%の増加となり、当社グループ事業と関係が特に強い戸建て住宅も同12.4%の増加となりました。

一方で、当社グループ主力製品である窯業系外装材の当第3四半期累計期間における業界全体の国内販売数量は、住宅着工とのタイムラグに加え、ウッドショックによる工事の遅れの影響等もあって、前年同期比1.9%（JIS規格対象外の12mm厚製品を含む基準）の増加にとどまりました。

このような市場環境の下、当社グループは、耐候性等に優れた「Fu-ge」（フュージェ）や塗膜30年保証に対応した商品に代表される高付加価値商品の拡販に取り組むとともに、高級品タイプの軽量化について順次切替を進めて参りました。また、米国事業を始めとする海外マーケットについてもさらなる開拓を進めるとともに、国内非住宅市場においては商業施設向けや中高層建築物向けの開拓に努める一方、あらゆる領域にわたるコストダウンにも注力いたしました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

(金額単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	
			金額	率 (%)
売上高	90,324	97,197	6,873	7.6
営業利益	8,714	10,468	1,754	20.1
経常利益	8,493	10,922	2,429	28.6
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,230	8,128	1,898	30.5

売上高につきましては、主力の国内事業は、高付加価値商品の拡販などにより増収となったほか、米国外装材事業も増収となるなど好調に推移したことから、全体の売上高は971億97百万円と前年同期比68億73百万円（7.6%）の増収となりました。

損益につきましては、生産増に伴う固定費の増加や資材・エネルギーのコストアップがあったものの、国内外装材事業、米国外装材事業ともに増収による増益となり、営業利益は104億68百万円と前年同期比17億54百万円（20.1%）、経常利益については為替差損益の改善なども加わり109億22百万円と同24億29百万円（28.6%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、米国子会社において、新型コロナウイルス感染症対策融資に係る債務免除益を特別利益に計上したこともあり、81億28百万円と同18億98百万円（30.5%）の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

外装材事業

売上面では、前記のとおり、国内外装材事業、米国外装材事業のいずれも増収となったことから、売上高は907億87百万円と前年同期比65億98百万円（7.8%）の増収となりました。

また、損益面では、前記のとおり、国内外装材事業、米国外装材事業の増収に伴う増益により、セグメント利益（営業利益）は126億31百万円と前年同期比16億65百万円（15.2%）の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比し純資産が68億13百万円、総資産が106億89百万円それぞれ増加した結果、自己資本比率は68.6%と0.4ポイントの減少となりました。

増減の主なもの、流動資産では主として受取手形及び売掛金が42億17百万円、商品及び製品が12億44百万円それぞれ増加したことなどにより、流動資産全体で67億23百万円増加しております。また、固定資産では有形固定資産が49億16百万円増加した一方で、投資その他の資産が7億34百万円減少したことなどにより、全体では39億66百万円増加しております。

負債では、流動負債が53億43百万円増加した一方で、固定負債が14億67百万円減少したことにより、負債合計は38億75百万円増加しております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期（自2021年4月1日至2022年3月31日）の通期の連結業績予想につきましては、2021年5月7日に公表いたしました業績予想（以下、「前回発表予想」）を変更しておりません。

前記のとおり、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、国内・米国ともに好調に推移したことから、前年同期対比で増収・増益となりました。しかしながら、住宅資材の不足などによる住宅工事の遅れや資材・エネルギー価格の高騰など、未だ先行きを見通しにくい状況が残るため、前回発表予想を据え置いております。

なお、今後の動向等により業績予想の修正が必要となった場合には、適時に開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,688	41,048
受取手形及び売掛金	23,651	27,869
電子記録債権	1,669	2,686
商品及び製品	9,093	10,337
仕掛品	2,129	1,648
原材料及び貯蔵品	3,323	3,823
その他	2,268	1,130
貸倒引当金	△40	△37
流動資産合計	81,784	88,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,636	10,509
機械装置及び運搬具(純額)	9,545	9,113
工具、器具及び備品(純額)	438	376
土地	20,392	20,398
リース資産(純額)	240	199
建設仮勘定	12,865	18,439
有形固定資産合計	54,120	59,037
無形固定資産		
リース資産	36	24
ソフトウェア	877	541
その他	290	421
無形固定資産合計	1,204	987
投資その他の資産		
投資有価証券	6,321	6,172
繰延税金資産	2,305	1,779
退職給付に係る資産	275	278
その他	1,645	1,583
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	10,520	9,786
固定資産合計	65,845	69,811
資産合計	147,630	158,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,477	16,008
短期借入金	998	2,448
リース債務	114	120
未払法人税等	992	1,160
賞与引当金	1,607	716
役員賞与引当金	97	67
製品保証引当金	158	157
その他	9,909	13,018
流動負債合計	28,354	33,698
固定負債		
長期借入金	14,587	13,000
リース債務	187	119
繰延税金負債	42	124
役員退職慰労引当金	152	166
製品保証引当金	1,212	1,212
退職給付に係る負債	1,211	1,301
その他	192	193
固定負債合計	17,586	16,119
負債合計	45,941	49,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金	10,934	10,934
利益剰余金	82,846	87,771
自己株式	△1,291	△1,292
株主資本合計	100,626	105,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,687	2,590
為替換算調整勘定	△1,688	245
退職給付に係る調整累計額	260	229
その他の包括利益累計額合計	1,259	3,065
新株予約権	165	198
非支配株主持分	△362	△312
純資産合計	101,688	108,502
負債純資産合計	147,630	158,319

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	90,324	97,197
売上原価	54,553	57,408
売上総利益	35,771	39,789
販売費及び一般管理費	27,057	29,320
営業利益	8,714	10,468
営業外収益		
受取利息	16	23
受取配当金	72	102
不動産賃貸料	65	65
為替差益	—	201
その他	118	177
営業外収益合計	272	570
営業外費用		
支払利息	87	86
為替差損	376	—
その他	29	29
営業外費用合計	493	116
経常利益	8,493	10,922
特別利益		
固定資産売却益	5	4
投資有価証券売却益	0	—
債務免除益	—	470
特別利益合計	6	474
特別損失		
固定資産除却損	56	25
投資有価証券評価損	—	10
新型コロナウイルス対応による損失	17	—
特別損失合計	74	35
税金等調整前四半期純利益	8,425	11,361
法人税、住民税及び事業税	1,826	2,428
法人税等調整額	330	762
法人税等合計	2,157	3,191
四半期純利益	6,268	8,170
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,230	8,128
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	41
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	772	△96
為替換算調整勘定	△518	1,943
退職給付に係る調整額	49	△31
その他の包括利益合計	302	1,815
四半期包括利益	6,571	9,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,535	9,934
非支配株主に係る四半期包括利益	35	50

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(本人及び代理人取引に係る収益認識)

当社グループの役割が本人に該当する取引のうち、従来は顧客から受け取る額から手数料相当額を控除した純額で収益を認識していたものは、総額で収益を認識し、手数料相当額は販売費及び一般管理費に計上することとしております。

また、一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

(有償支給に係る収益認識)

有償支給取引において、従来は有償支給した仕掛品について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した仕掛品について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 前連結会計年度内に開始して終了した取引について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の仕掛品が32百万円増加し、流動負債のその他が32百万円増加いたしました。また、前第3四半期連結累計期間の売上高は744百万円増加し、売上原価は566百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,310百万円増加しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に変更はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	83,537	6,787	90,324	—	90,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高	651	1,628	2,279	△2,279	—
計	84,188	8,415	92,604	△2,279	90,324
セグメント利益又は損失(△)	10,965	△22	10,943	△2,228	8,714

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事業、FP事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△22億80百万円及びその他の調整額51百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	90,102	7,094	97,197	—	97,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	684	1,868	2,553	△2,553	—
計	90,787	8,962	99,750	△2,553	97,197
セグメント利益又は損失(△)	12,631	218	12,849	△2,381	10,468

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事業、FP事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△24億20百万円及びその他の調整額39百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高の算定方法を同様に變更しております。利益又は損失については變更ありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の売上高の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。